

公立学校情報機器整備事業計画

山武市教育委員会

令和7年3月

端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	2,625人	2,554人	2,450人	2,345人	2,286人
② 予備機を含む 整備上限台数	3,018台	2,937台	-120台	-241台	-309台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	2,554台	0台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	2,554台	0台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	104%	108%	111%
⑥ 予備機整備台数	0台	383台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	383台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	14%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に導入した端末機器について、故障台数の増加やバッテリーの消耗等から、導入から5年を経過する令和7年度に更新し、令和8年度から使用する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：3,021台

○処分方法

令和7年度に調達する機種が現在使用端末と同じOSであれば、1人1台端末の配付を受けていない教員用端末や教員用予備端末として、ライセンスや保守契約の費用を確保して再利用する。使用予定のない端末については、小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託する。

○端末データの消去方法 ※いずれかに丸をする。

・自治体職員が行う

・処分事業者へ委託する。

○スケジュール(予定)

令和8年 2月 新規購入端末の納入

令和8年 4月 新規購入端末の使用開始

令和8年10月 処分業者選定

令和9年 3月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

2 ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

- ・必要なネットワーク速度を確保できている学校数 15校中4校
- ・総学校数に占める割合 26.7%
（令和6年度に簡易帯域測定調査及び体感調査の結果による）

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

令和6年度に実施した簡易帯域測定の結果等を踏まえ、7年度に各校の課題を把握する。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和7年度に、市内の光回線（10Gbps）提供エリアの状況を確認し、上位の通信速度（10Gbps）への通信契約の見直しや新しいネットワーク機器への更新、ネットワーク機器の配置や設定の見直しなど、解決方法について検討する。

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

クラウドツールを活用した教職員間の情報交換

クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

- 1 教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを活用していますか
➡校務支援システム、市内共有フォルダ、校内共有フォルダを活用し、情報共有を図っている。
- 2 児童生徒・保護者への各種連絡にクラウドサービスを利用していますか
➡電子連絡網アプリを利用している。学校からのお便りの発信や保護者からのアンケート等に活用している。
- 3 宿題や定期テストの実施や採点や集計にクラウドサービスを利用していますか
➡ドリルソフトや学習活動ソフトを活用し、家庭学習や小テストのデジタル化を図っている。

校務処理の負担軽減

校務支援システムへの不必要な手入力の廃止

- ➡エクセルシートのデータを校務支援システムに貼り付ける機能や操作方法等をICTの研修会で説明し、活用を図っている。

会議資料のペーパーレス化

資料についてクラウドサービスを利用し、共有していますか

- ➡校務支援システムや校内共有フォルダを活用し、資料のデジタル化を図っている。

学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

- 1 児童生徒の欠席、遅刻、早退連絡についてクラウドサービスを利用していますか
（PC、モバイル端末からの受付と集計）
➡電子連絡網アプリを活用し、保護者は個人のモバイル端末から欠席・遅刻等の連絡を学校にしている。教職員は校務用の端末で確認をしている。
- 2 保護者への調査・アンケート等に対してクラウドサービスを利用して実施・集計していますか
➡電子連絡網を活用して、行事等の保護者の出欠確認を行ったりアンケートを実施したりしている。
- 3 保護者からの問い合わせや連絡についてクラウドサービスを利用して受付・回答していますか
➡電子連絡網アプリを活用して、保護者からの問い合わせや連絡を受け付け、回答している。
- 4 保護者との面談や説明会等をオンラインサービス形式で実施していますか
➡今後、目的や内容に応じた開催形態（対面・オンライン）を図っていく。

不合理な手作業を一層

FAXによる交信の廃止、書類への押印廃止

1 業務にFAXを使用していますか。

➡緊急時の連絡でFAXを使用する場合はあるが、利用について見直したことで、ほぼ使用していない。

2 保護者・外部と押印・署名が必要な交信をしていますか

➡押印、署名の必要性を見直したことで、ほとんどの書類や提出物の押印・署名を省略可能としている。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

令和の日本型学校教育では、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」が掲げられ、ICTの活用が有効とされている。これを実現するために、以下の3点に取り組んでいく。

(1) ICTの利活用を図った授業改善

1人1台端末のドリルソフトや英会話ソフト、学習データを活用して、自分のペースで学習を進めたり学習課題を設定したりできるようにし、個別最適な学びの充実を図っていく。1人1台端末の学習支援ソフトや電子黒板を活用し、より多くの考えに触れたり情報を共有したりしながら学びを深めていけるようにし、協働的な学びを図っていく。

また、教員がICT機器を活用して一人一人の学習の状況を把握したり、自身の授業を振り返ったりして、授業改善に取り組んでいく。

(2) 教員のICT活用スキルの向上

ICT機器の操作方法研修やICT機器を活用した授業実践研修を行ったり、利活用について情報共有する場を設定したりする。各学校に配置しているICT支援員を、環境整備支援だけでなく授業支援にも活用し、教員のICT活用スキルの向上を図っていく。

(3) ICT環境の整備

市内全ての小中学校において、指導者デジタル教科書と学習者用デジタル教科書を導入したり、電子黒板を整備したりして、実践的な活用を図っていく。また、現在導入している学習ソフトを活用するとともに、個別最適な学びと共同的な学びの実現にむけて、より効果的な学習ソフトの導入を検討していく。

(2) GIGA 第1期の総括

1人1台端末とネットワーク環境が整備され、端末を教材・教具や学習ツールの一つとして効果的に活用できるように、ICT教育の推進を図ってきた。学習場面での活用として、ドリルソフトを使い一人一人の状況に応じて学習を進める個別学習、学習活動ソフトを使い互いの考えに触れながら学びを深める協同学習等が挙げられる。これらの学習活動の充実を図り、各学校へのICT支援員の配置や外部人材を活用したICT機器の操作方法研修等を行っている。

校務支援システムの活用においては、出欠管理、成績処理、保健管理等、教員の様々な業務において作業が効率化した。システム化したことでデータを持ち出すことがなくなり、セキュリティを強化にもなっている。

GIGA第2期の導入にあたり、1人1台端末とともに電子黒板の効果的な活用を図り、主体的・対話的で深い学びが実現できるよう授業改善に取り組んでいく。また、会議や研修の開催方法、各種事務手続き等のデジタル化を検討し、さらに業務改善を図っていくようにする。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	80%（R6）	100%（R7）
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	100%（R6）	継続
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%（R6）	継続
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%（R6）	継続
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの自治体の率	100%（R6）	継続
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	26.7%（R6）	100%（R9）
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	今後把握（R6）	100%（R10）
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	今後把握（R6）	100%（R10）
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	100%（R6）	継続
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	100%（R6）	継続
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%（R6）	継続
	情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	100%（R6）	継続
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	多くの学校で活用しているが、率については今後把握（R6）	100%（R8）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R6）	継続
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の	多くの学校で使用しているが、率については今後把握	100%（R10）

	率	(R6)	
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	多くの学校で使用しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	多くの学校で使用しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	多くの学校で使用しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	多くの学校で使用しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	多くの学校で実施しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	多くの学校で実施しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	多くの学校で実施しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	多くの学校で実施しているが、率については今後把握(R6)	100% (R10)